

## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東  
コード番号 8253 URL https://www.saisoncard.co.jp  
代表者 （役職名） 代表取締役（兼）社長執行役員C00 （氏名） 水野 克己  
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 経営企画部 担当（兼） （氏名） 三坂 直樹 TEL 03-3988-2110  
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

## （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	純収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	422,818	16.9	93,621	30.1	92,786	△5.3	67,350	△8.1	66,397	△9.0	66,220	△29.8
2024年3月期	361,604	12.1	71,941	18.0	97,952	60.5	73,285	67.1	72,987	67.4	94,282	103.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		純収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	円	銭
2025年3月期	423.02		422.19		9.4		2.1		22.1	
2024年3月期	453.08		452.69		11.2		2.4		19.9	

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 13,030百万円 2024年3月期 29,262百万円

（注）純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

## （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	％	％	円	銭
2025年3月期	4,671,143		719,028		705,678		15.1		4,740.04	
2024年3月期	4,335,852		717,611		705,053		16.3		4,323.36	

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年3月期	△249,174		△15,252		297,251		139,399	
2024年3月期	△213,404		△85,754		246,699		108,745	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	105.00	105.00	17,288	23.2	2.6
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	18,062	28.4	2.7
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	130.00	130.00		28.6	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	479,000	13.3	96,000	2.5	67,500	1.7	454.63	

（注）当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	185,444,772株	2024年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2025年3月期	36,568,920株	2024年3月期	22,364,710株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	156,962,432株	2024年3月期	161,090,850株

- (注) 1 持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。  
(期末自己株式数：2025年3月期 1,647,742株、2024年3月期 1,575,365株)
- 2 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	310,066	9.2	47,181	24.6	54,783	18.7	52,617	46.5
2024年3月期	283,868	6.7	37,873	12.6	46,158	6.3	35,924	5.0

(参考) 取扱高 2025年3月期 10,888,294百万円 2024年3月期 10,311,531百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	331.84	—
2024年3月期	221.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	4,111,773	507,540	12.3	3,371.83
2024年3月期	3,933,236	532,483	13.5	3,233.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 507,540百万円 2024年3月期 532,483百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	342,500	10.5	48,500	2.8	55,500	1.3	43,500	△17.3	289.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 財政状態及び経営成績に関する説明 (b) 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月16日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書 .....	7
(3) 連結包括利益計算書 .....	8
(4) 連結持分変動計算書 .....	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(非金融資産の減損) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
5. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分に留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、物価上昇の継続、アメリカの政策動向による影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の生産性向上」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業のスケールアップ」を重点方針とする成長戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における取り組みが評価され、2024年6月に日本DX大賞実行委員会が主催する「日本DX大賞 2024」において、「ビジネストランスフォーメーション（BX）部門優秀賞」を受賞いたしました。今後も、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供や、内製開発で培ったナレッジを全社へ展開することで全社員によるDXの実現を推進するとともにイノベーションの創出に向けて取り組んでまいります。

さらに、2021年8月のサステナビリティ推進委員会設置以降、サステナビリティ重要課題の設定、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同及びTCFDコンソーシアムへの参画など、グループ全体で事業を通じた社会・環境課題解決への取り組みを強化した結果、当社は、世界最大級の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資の主要指標として採用している「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2年連続で選定されました。今後も、グループ全体でさらにサステナビリティ領域の取り組みを深耕させ、今よりもっと便利で豊かな、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

当連結会計年度は、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」が伸長した結果、純収益は4,228億18百万円（前期比16.9%増）、事業利益は936億21百万円（前期比30.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は663億97百万円（前期比9.0%減）となりました。

### (a) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

				(単位:百万円)	(単位:円)
	純収益	事業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
当連結会計年度	422,818	93,621	92,786	66,397	423.02
前連結会計年度	361,604	71,941	97,952	72,987	453.08
伸び率	16.9%	30.1%	△5.3%	△9.0%	△6.6%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

	純収益			事業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
ペイメント	235,237	256,014	8.8%	19,270	30,328	57.4%
リース	12,544	13,346	6.4%	4,355	4,110	△5.6%
ファイナンス	58,502	69,361	18.6%	28,265	38,675	36.8%
不動産関連	23,942	28,295	18.2%	16,407	16,273	△0.8%
グローバル	27,208	51,520	89.4%	2,478	3,384	36.6%
エンタテインメント	6,319	6,665	5.5%	1,079	1,420	31.5%
計	363,754	425,203	16.9%	71,856	94,191	31.1%
調整額	△2,150	△2,385	—	84	△570	—
連結	361,604	422,818	16.9%	71,941	93,621	30.1%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

## <ペイメント事業>

金利や賃金の上昇などの経営環境変化に加え、個別競争から経済圏の競争に変化し、ますます競争環境が激化するペイメント事業においては、ポイント還元といった競争ではなく、他社との差別化として、GOLDカード以上のプレミアム層・法人（個人事業主・SME（Small and Medium Enterprises：中小企業））を中心とした高稼働・高単価の顧客シェアを拡大させ、この領域での存在感を発揮し収益拡大を目指しております。生産性を向上させ筋肉質な体制基盤の構築を目指し、組織・業務のシンプル化及びDXによるオペレーション業務の効率化を実施し、また市況に合わせたサービス改定や、DX推進によるUIUX改善を順次実施しております。マーケット及び個々のニーズに最適化された金融サービスをグループ一体となって提供することで、お客様の感動体験を追求し、メインカード化を引き続き目指してまいります。また、法人領域においては、SMEマーケットに資源を投下し、顧客の資金ニーズに応えるためにグループや提携先企業とも営業連携しながら、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させ、法人マーケットのシェアも拡大してまいります。

### <今年度の新たな取り組みの一例>

- ・2024年4月より、スルガ銀行(株)の中小企業経営者・個人事業主のお客様向けに、ビジネスシーンに役立つ機能やサービスに加え、特別感も享受いただけるクレジットカード「スルガ・セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の取扱を開始
- ・2024年5月、流通企業系グループ「ベイシアグループ」の(株)ベイシア、(株)カインズと提携し、最短5分で入会からバーコード決済までをアプリ完結する提携クレジットカードの発行を発表
- ・2024年5月より、企業間決済カード「パーチェシングカード」にて、バーチャルカード番号を活用した購買管理機能の提供を開始
- ・2024年6月、ソニー生命保険(株)と多様化するお客様のニーズにお応えすることを目指し、業務提携に向けた基本合意を締結
- ・2024年6月より、増加するインバウンドのお客様の決済ニーズに応えるため、ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)と連携し、公共交通機関におけるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済の導入支援を開始
- ・2024年6月より、今後増加が見込まれる外国人留学生や労働者など日本にお住まいの外国籍のお客様をサポートするためのポータルサイト「SAISON JP Life Assist」を公開
- ・2024年7月より、お客様に合わせて入力項目を最適化する新しいAIを活用したカード申込フォームの提供を開始。本機能は特許を出願
- ・2024年9月より、大分空港と湯布院間を運行する空港バス路線「湯布院ライナー」でタッチ決済対応のカード（クレジットカード、デビット、プリペイド）や、同カードが設定されたスマートフォン等による乗車サービスの実証実験を開始
- ・2024年10月より、スルガ銀行(株)の個人のお客様を対象に、「スルガ・セゾンプラチナ・アメリカン・エクスプレス®・カード」「スルガ・セゾンゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード」の取扱を開始
- ・2024年10月より、1回払い・ボーナス一括払いのご利用分をあとから「分割払い」に変更いただける「あとから分割」をリリース
- ・2024年11月より、セゾン投信(株)が直接販売にて提供する投資信託のスポット購入時に、永久不減ポイントを利用できるサービスを開始。また、ポイント投資提供開始に合わせて、スポット購入の最低購入金額を10,000円から5,000円に引き下げ
- ・2024年11月より、(株)カインズ・(株)くみまちフインテックと連携しポイント還元率最大3.0%の新クレジットカード「CAINZセゾンカード」の取扱とカインズ初のスマホ決済サービス「CAINZ Pay」の提供を開始
- ・2024年12月より、クレジットカード業界初の取り組みとして、国内外72施設を運営する(株)星野リゾートの宿泊施設の公式サイト上で永久不減ポイントを宿泊代として利用することができるサービスを開始
- ・2024年12月より、大和コネクト証券(株)が提供するポイント投資サービスにおいて、永久不減ポイントの利用を開始
- ・2025年1月より、金融機関を通じた全国の中小企業の従業員のエンゲージメント向上の取り組みの一環として、大阪シティ信用金庫における福利厚生サービス「セゾンフクリコ」の紹介業務を開始
- ・2025年1月より、顧客の嗜好に合わせた情報提供でライフスタイル向上を目指し、富裕層向け広告サービス「ハイエンドライフスタイル提案」の提供を開始
- ・2025年3月より、全国のTOHOシネマズで毎週木曜日に当社が発行するカード会員様を対象に、映画を1,200円で鑑賞できる「セゾンの木曜日」を開始

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。(株)クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

上記のような諸施策に取り組んだ結果、当連結会計年度における主要指標は、新規カード会員数は138万人（前期比19.9%減）、カード会員数は2,342万人（前期末比4.9%減）、カードの年間稼働会員数は1,353万人（前期比1.3%減）となりました。また、ショッピング取扱高は5兆9,870億円（前期比5.3%増）、カードキャッシング取扱高は1,542億円（前期比7.1%減）、ショッピングのリボルビング残高は4,905億円（前期末比8.2%増）、カードキャッシング残高は1,926億円（前期末比1.5%増）となりました。

当連結会計年度における純収益は、2,560億14百万円（前期比8.8%増）、事業利益は303億28百万円（前期比57.4%増）となりました。

## <リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新たな市場・物件の取扱を開始し、より収益性の高い債権を積む方針へと転換しました。当連結会計年度における取扱高は1,505億円（前期比2.5%増）、純収益は133億46百万円（前期比6.4%増）、一方、貸倒コストが増加した結果、事業利益は41億10百万円（前期比5.6%減）となりました。

**<ファイナンス事業>**

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、金融機関向け「住宅ローン保証」が好調に推移し、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当連結会計年度における保証残高（金融保証負債控除前）は7,460億円（前期末比33.7%増）、提携先数は合計で404先（前期末差増減なし）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」については、長期金利上昇に伴いフラット35市場の融資実行金額が、前期比17.1%減少し、当連結会計年度の実行金額は796億円（前期比33.9%減）、サービシング債権残高等は1兆3,619億円（前期末比0.8%減）となりました。「セゾンの資産形成ローン」については、高年収顧客を中心とした良質な債権の積み上げにより、当連結会計年度の実行金額は1,494億円（前期比50.7%増）、貸出残高は7,302億円（前期末比0.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるファイナンス事業の債権残高は1兆2,536億円（前期末比5.8%増）、当連結会計年度における純収益は693億61百万円（前期比18.6%増）、事業利益は386億75百万円（前期比36.8%増）となりました。

※フラット35市場の動向については、独立行政法人住宅金融支援機構が開示している「[フラット35]の申請戸数等について」を参照しております。

**<不動産関連事業>**

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当連結会計年度は、堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したことにより、純収益は282億95百万円（前期比18.2%増）、一方、前期に計上した不動産信託受益権売却益等の反動減により事業利益は162億73百万円（前期比0.8%減）となりました。

**<グローバル事業>**

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサーブド層をメインターゲットとしたレンディング事業及びFintech、Web3領域を中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd. では、中小零細企業向け貸付（ブランチレンディング）や個人向け貸付（エンベデッドファイナンス）を中心に着実に債権残高を拡大させるとともに、与信・リスク管理をさらに強化しつつ、各プロダクトのバランスを保ちながら、引き続き健全で持続的な成長に取り組んでおります。これらの結果、当連結会計年度での債権残高（貸倒引当金控除前）は3,064億円（前期末比42.4%増）となりました。ベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.においても引き続き債権残高の拡大とともに債権の良質化に努め、またブラジルとメキシコのレンディング子会社においても事業開発・組織体制の両面から基盤構築を進め、現地パートナーとの提携戦略を通じて、着実に投融资実績を積み上げております。

以上の結果、当連結会計年度の純収益は515億20百万円（前期比89.4%増）となりました。レンディング事業が好調に推移した結果、事業利益は33億84百万円（前期比36.6%増）となりました。

**<エンタテインメント事業>**

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当連結会計年度は、純収益は66億65百万円（前期比5.5%増）、新店舗の開設及び既存店舗の見直しにより事業利益は14億20百万円（前期比31.5%増）となりました。

**(b) 次期の見通し**

当社グループは、2030年に目指す姿として、「GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～」を掲げ、単なるファイナンスカンパニーの領域に留まることなく、“お客さまニーズを起点”としたパートナーシップにより、「セゾン・パートナー経済圏」を構築し、ギブ&テイクが成り立つ関係を築きながら、グローバルにシナジーの発揮を目指してまいります。2030年に目指す姿の実現、「セゾン・パートナー経済圏」の構築を確かなものとするため、「国内事業の徹底的な筋肉質化」「各事業を加速させる銀行機能の活用と金融機能の増強」「インドを起点としたユニークなグローバル展開の進化と国内・海外双方向の融合」「事業戦略と連動した社員の成長と経営基盤の強化」を重点方針とする2027年3月期までの中期経営計画の2年目として次の重点事項に取り組めます。

- ・ペイメント事業の構造改革
- ・ファイナンス事業の安定的な成長
- ・グローバル事業のスケールアップ
- ・与信管理・回収体制強化による債権の健全化及び業務効率化による生産性向上

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、純収益4,790億円、事業利益960億円、親会社の所有者に帰属する当期利益675億円を見込んでおります。

**(2) 財政状態に関する分析****① 資産、負債、資本の状況**

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,352億90百万円増加し、4兆6,711億43百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加及びレンディング事業拡大に伴う貸付残高増加等により営業債権及びその他の債権が2,711億28百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,338億74百万円増加し、3兆9,521億15百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して14億16百万円増加し、7,190億28百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、2,491億74百万円の支出（前連結会計年度は2,134億4百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前利益927億86百万円の計上による収入がある一方で、営業債権及びその他の債権の純増額2,864億81百万円の支出、営業債務及びその他の債務の純減額386億15百万円の支出によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、152億52百万円の支出（前連結会計年度は857億54百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による632億96百万円の収入及び投資有価証券の売却等による261億74百万円の収入がある一方で、定期預金の預入による522億82百万円の支出、投資不動産の取得による381億15百万円の支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、2,972億51百万円の収入（前連結会計年度は2,466億99百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による2,599億26百万円の支出及び社債の償還による600億円の支出がある一方で、長期借入れによる4,838億62百万円の収入、社債の発行による1,901億32百万円の収入によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、306億54百万円増加し、1,393億99百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元については、「2024-2026年度クレディセゾングループ中期経営計画」に掲げた通り、安定的かつ継続的な配当方針を堅持し、配当性向30%以上を目指します。自己株式取得は財務規律の維持を前提に、自己資本額の適正化を目指し、中期経営計画の期間中に700億円を目途に予定しております。2024年5月16日から2025年4月7日までに500億円の自己株式取得を完了しております。さらに、2025年5月15日に開催された取締役会において、10,000千株（200億円）を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。

この方針のもと、2025年3月期の連結業績を踏まえ、直近の配当予想から普通配当を10円増配し、期末配当金を1株当たり120円とさせていただきます。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想などを踏まえ、1株130円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の加速に向けた経営基盤強化等を目的とし、2019年3月期よりIFRSを適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	108,745	139,399
営業債権及びその他の債権	3,344,573	3,615,701
棚卸資産	153,773	170,309
営業投資有価証券	79,783	96,364
投資有価証券	89,261	62,587
その他の金融資産	47,503	44,436
有形固定資産	30,296	29,253
使用権資産	15,828	14,998
無形資産	138,569	127,125
投資不動産	144,586	168,243
持分法で会計処理されている投資	132,442	140,220
繰延税金資産	34,337	40,117
その他の資産	16,151	20,966
売却目的で保有する資産	—	1,419
資産合計	4,335,852	4,671,143
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
営業債務及びその他の債務	322,746	283,171
金融保証負債	8,484	8,714
社債及び借入金	3,048,797	3,404,400
その他の金融負債	22,038	19,811
未払法人所得税	12,311	24,367
ポイント引当金	127,947	132,627
利息返還損失引当金	15,230	11,794
その他の引当金	1,409	1,488
繰延税金負債	188	378
その他の負債	59,086	65,362
負債合計	3,618,240	3,952,115
<b>資本</b>		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	93,178	93,947
利益剰余金	542,602	602,903
自己株式	△47,767	△96,356
その他の資本の構成要素	41,110	29,254
親会社の所有者に帰属する持分合計	705,053	705,678
非支配持分	12,558	13,350
資本合計	717,611	719,028
負債及び資本合計	4,335,852	4,671,143



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
収益		
ペイメント事業収益	232,765	251,496
リース事業収益	12,542	13,344
ファイナンス事業収益	58,502	70,471
不動産関連事業収益	56,380	67,536
グローバル事業収益	25,036	48,206
エンタテインメント事業収益	32,174	35,438
金融収益	2,915	5,744
収益合計	420,317	492,238
(うち、金利収益 ※)	144,150	186,866
原価		
ファイナンス事業原価	—	1,110
不動産関連事業原価	32,858	39,536
エンタテインメント事業原価	25,854	28,773
原価合計	58,713	69,419
純収益	361,604	422,818
販売費及び一般管理費	242,778	261,698
金融資産の減損	38,285	43,283
金融費用	24,896	39,770
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	289	662
持分法による投資利益	29,262	13,030
その他の収益	14,191	5,304
その他の費用	1,433	4,275
税引前利益	97,952	92,786
法人所得税費用	24,667	25,435
当期利益	73,285	67,350
当期利益の帰属		
親会社の所有者	72,987	66,397
非支配持分	298	952
当期利益	73,285	67,350
1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	453.08	423.02
希薄化後1株当たり当期利益(円)	452.69	422.19

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

税引前利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
税引前利益	97,952	92,786
調整項目(持分法による投資利益)	△21,989	△240
調整項目(その他の収益)	△5,068	△1,902
調整項目(その他の費用)	1,276	3,043
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△229	△65
小計	△26,010	835
事業利益	71,941	93,621

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	73,285	67,350
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	9,098	247
確定給付制度の再測定	△14	△17
持分法によるその他の包括利益	927	△10
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	△9	126
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,738	7,956
在外営業活動体の外貨換算差額	8,425	△8,572
持分法によるその他の包括利益	830	△860
税引後その他の包括利益合計	20,997	△1,130
当期包括利益	94,282	66,220
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	93,969	65,736
非支配持分	312	483
当期包括利益	94,282	66,220

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高	75,929	83,560	481,163	△62,668	20,317	598,301	1,739	600,041
当期利益			72,987			72,987	298	73,285
その他の包括利益					20,982	20,982	14	20,997
当期包括利益	—	—	72,987	—	20,982	93,969	312	94,282
自己株式の取得				△2,821		△2,821		△2,821
自己株式の処分		△2,173		17,669		15,495		15,495
株式に基づく報酬取引		276		53		330		330
配当金			△10,948			△10,948	△93	△11,041
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△593		593	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	297	297
子会社の支配喪失に伴う変動						—	78	78
支配継続子会社に対する持分変動		11,474			△783	10,691	10,222	20,913
その他		41	△5			35		35
所有者との取引額合計	—	9,618	△11,547	14,901	△189	12,782	10,505	23,287
2024年3月31日時点の残高	75,929	93,178	542,602	△47,767	41,110	705,053	12,558	717,611

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日時点の残高	75,929	93,178	542,602	△47,767	41,110	705,053	12,558	717,611
当期利益			66,397			66,397	952	67,350
その他の包括利益					△661	△661	△469	△1,130
当期包括利益	—	—	66,397	—	△661	65,736	483	66,220
自己株式の取得				△48,626		△48,626		△48,626
株式に基づく報酬取引		897		36		934		934
配当金			△17,288			△17,288	△108	△17,397
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			11,191		△11,191	—		—
子会社の支配喪失に伴う変動						—	△16	△16
支配継続子会社に対する持分変動		△103			△3	△106	433	326
その他		△25				△25		△25
所有者との取引額合計	—	768	△6,097	△48,589	△11,195	△65,112	308	△64,804
2025年3月31日時点の残高	75,929	93,947	602,903	△96,356	29,254	705,678	13,350	719,028

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	97,952	92,786
減価償却費及び償却費	32,669	33,595
減損損失(又は戻入れ)	604	670
受取利息及び受取配当金	△4,106	△6,819
支払利息	23,564	37,469
持分法による投資損益(△は益)	△29,262	△13,030
投資有価証券売却損益(△は益)	130	△149
投資有価証券評価損益(△は益)	△2,100	2,241
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△346,787	△286,481
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,706	△7,958
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△15,768	△16,748
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	70,586	△38,615
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,923	4,680
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2,861	△3,436
金融保証負債の増減額(△は減少)	608	230
その他	7,734	1,354
(小計)	△178,819	△200,211
利息及び配当金の受取額	7,852	11,555
利息の支払額	△22,697	△35,986
法人所得税の還付額	715	69
法人所得税の支払額	△20,454	△24,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,404	△249,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△21,952	△902
投資有価証券の売却等による収入	5,616	26,174
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△19,273	△20,809
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	418	1,859
投資不動産の取得による支出	△36,021	△38,115
投資不動産の売却による収入	938	4,890
子会社の取得による支出	△474	△34
貸付けによる支出	△13,724	△16,342
貸付金の回収による収入	23,437	17,810
定期預金の預入による支出	△45,142	△52,282
定期預金の払戻による収入	21,001	63,296
その他	△576	△796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,754	△15,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,498	26,747
コマーシャル・ペーパーの純増減額 （△は減少）	△44,212	△8,883
債権流動化借入金（短期）の純増減額（△は減少）	7,000	31,000
債権流動化借入金（長期）による調達収入	52,284	8,649
債権流動化借入金（長期）の返済による支出	△10,372	△44,946
長期借入れによる収入	334,397	483,862
長期借入金の返済による支出	△167,274	△259,926
社債の発行による収入	124,464	190,132
社債の償還による支出	△85,016	△60,000
リース負債の返済による支出	△4,486	△3,823
非支配持分への子会社持分売却による収入	84	—
非支配持分からの払込による収入	20,997	730
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△110	—
自己株式の売却による収入	15,495	—
自己株式の取得による支出	△1	△48,489
配当金の支払額	△10,948	△17,288
その他	△99	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,699	297,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,533	△2,170
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△50,925	30,654
現金及び現金同等物の期首残高	159,671	108,745
現金及び現金同等物の期末残高	108,745	139,399

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	233,506	12,542	58,502	56,382	27,208	32,174	420,317	—	420,317
セグメント間の 内部収益	1,730	1	—	301	—	0	2,034	△2,034	—
計	235,237	12,544	58,502	56,684	27,208	32,174	422,351	△2,034	420,317
純収益	235,237	12,544	58,502	23,942	27,208	6,319	363,754	△2,150	361,604
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	19,270	4,355	28,265	16,407	2,478	1,079	71,856	84	71,941
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	26,010
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	97,952

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	253,916	13,344	70,471	67,546	51,520	35,438	492,238	—	492,238
セグメント間の 内部収益	2,098	1	—	173	—	0	2,274	△2,274	—
計	256,014	13,346	70,471	67,720	51,520	35,438	494,512	△2,274	492,238
純収益	256,014	13,346	69,361	28,295	51,520	6,665	425,203	△2,385	422,818
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	30,328	4,110	38,675	16,273	3,384	1,420	94,191	△570	93,621
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	△835
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	92,786

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

## セグメント利益（事業利益）から税引前利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
セグメント利益（事業利益）	71,941	93,621
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	229	65
調整項目（持分法による投資利益）	21,989	240
負ののれん発生益	21,989	240
調整項目（その他の収益）	5,068	1,902
投資有価証券評価益（株式等）	2,036	—
固定資産売却益	685	1,731
固定資産交換差益	2,335	—
その他	11	171
調整項目（その他の費用）	△1,276	△3,043
投資有価証券評価損（株式等）	—	△1,338
関係会社株式売却損	△130	—
非金融資産の減損損失	△604	△670
持分法投資に係る減損損失	—	△512
固定資産売却損	△117	△335
固定資産処分損	△212	△159
その他	△212	△26
調整項目 合計	26,010	△835
税引前利益	97,952	92,786

## (非金融資産の減損)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要な減損損失の計上はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要な減損損失の計上はありません。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	72,987	66,397
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	72,987	66,397
加重平均普通株式数 (千株)	161,090	156,962
基本的1株当たり当期利益 (円)	453.08	423.02

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	72,987	66,397
当期利益調整額 (百万円)	△62	△129
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	72,924	66,268
加重平均普通株式数 (千株)	161,090	156,962
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	161,090	156,962
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	452.69	422.19

## (重要な後発事象)

(スルガ銀行株式会社による自己株式の公開買い付けへの応募)

当社は、当社の保有するスルガ銀行株式会社（以下「スルガ銀行」）普通株式5,648,100株について、スルガ銀行が2025年5月12日の同社取締役会において決議した自己株式の公開買い付け（以下「本公開買い付け」）に応じる決定をいたしました。

本公開買い付けが連結財務諸表に与える影響は、現時点で確定しておりません。なお、本公開買い付け後もスルガ銀行は引続き当社の持分法適用関連会社となる見込みです。

## (自己株式取得の決議)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

「2024-2026年度クレディセゾングループ中期経営計画」に掲げた自己資本額の適正化を目的として、財務状況の見通しや株価状況等を勘案し、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため。

## (2) 取得の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	10,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.7%）
③ 株式の取得価額の総額	20,000,000,000円（上限）
④ 取得期間	2025年5月16日～2025年12月31日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(ご参考) 2025年4月30日時点の自己株式の保有状況（単体）

発行済株式総数 （自己株式を除く）	150,085,494株
自己株式数	35,359,278株



## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,538	75,827
割賦売掛金	1,463,740	1,507,320
営業貸付金	1,137,021	1,152,180
リース投資資産	280,687	301,295
営業投資有価証券	60,028	75,607
商品	2,352	104
貯蔵品	1,531	2,275
前払費用	2,633	2,914
関係会社短期貸付金	460,826	542,522
未収入金	31,559	39,473
その他	7,915	12,724
貸倒引当金	△41,729	△41,747
流動資産合計	3,473,106	3,670,501
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,177	5,269
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品（純額）	2,280	2,156
土地	6,879	6,643
リース資産（純額）	90	16
建設仮勘定	573	225
有形固定資産合計	15,002	14,312
無形固定資産		
ソフトウェア	118,938	110,082
ソフトウェア仮勘定	4,767	1,782
その他	274	277
無形固定資産合計	123,979	112,142
投資その他の資産		
投資有価証券	79,357	53,724
関係会社株式	161,893	168,658
その他の関係会社有価証券	1,676	3,653
出資金	0	0
関係会社出資金	9,427	9,427
長期貸付金	10,076	10,076
関係会社長期貸付金	13,154	11,424
長期前払費用	6,570	7,243
差入保証金	1,133	1,105
繰延税金資産	30,666	41,125
その他	4,873	5,498
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	318,818	311,927
固定資産合計	457,800	438,382
繰延資産		
社債発行費	2,328	2,889
繰延資産合計	2,328	2,889
資産合計	3,933,236	4,111,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	327,667	287,534
短期借入金	257,960	275,171
関係会社短期借入金	1,000	9,020
1年内返済予定の長期借入金	142,350	153,820
1年内償還予定の社債	60,000	65,000
コマーシャル・ペーパー	444,000	428,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	27,456	17,471
リース債務	85	12
未払金	3,738	2,073
未払費用	23,135	24,504
未払法人税等	5,167	19,142
契約負債	5,658	6,118
預り金	11,655	12,047
前受収益	2,271	3,691
賞与引当金	5,421	5,571
役員賞与引当金	91	106
利息返還損失引当金	4,121	3,439
商品券回収損失引当金	127	125
その他	4,550	5,593
流動負債合計	1,326,458	1,318,444
固定負債		
社債	508,000	632,467
長期借入金	1,186,479	1,298,509
債権流動化借入金	231,126	204,815
リース債務	17	5
契約負債	1,268	912
債務保証損失引当金	7,348	7,668
ポイント引当金	127,947	132,627
利息返還損失引当金	10,083	7,453
受入保証金	1,520	829
その他	502	500
固定負債合計	2,074,293	2,285,788
負債合計	3,400,752	3,604,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	—	17
資本剰余金合計	82,497	82,514
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	327,455	331,455
繰越利益剰余金	56,740	88,070
利益剰余金合計	387,215	422,545
自己株式	△44,662	△93,115
株主資本合計	500,980	487,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,483	18,919
繰延ヘッジ損益	19	747
評価・換算差額等合計	31,503	19,666
純資産合計	532,483	507,540
負債純資産合計	3,933,236	4,111,773

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
ペイメント事業収益		
包括信用購入あっせん収益	151,064	164,528
カードキャッシング収益	24,605	24,478
証書ローン収益	266	208
業務代行収益	27,986	30,250
ペイメント関連収益	17,457	18,634
ペイメント事業収益	221,381	238,100
リース事業収益	12,634	13,440
ファイナンス事業利益		
信用保証収益	13,924	15,344
ファイナンス関連収益	28,600	33,232
ファイナンス事業収益	42,525	48,577
ファイナンス関連原価	—	1,110
ファイナンス事業原価	—	1,110
ファイナンス事業利益	42,525	47,467
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	105	134
不動産関連事業原価	48	2
不動産関連事業利益	57	131
金融収益	7,269	10,926
営業収益合計	283,868	310,066
営業費用		
販売費及び一般管理費	231,388	242,409
金融費用		
支払利息	12,848	17,966
その他	1,757	2,508
金融費用合計	14,606	20,475
営業費用合計	245,994	262,885
営業利益	37,873	47,181
営業外収益	8,616	7,919
営業外費用	331	317
経常利益	46,158	54,783
特別利益		
投資有価証券売却益	1,232	18,580
関係会社株式売却益	63	288
固定資産売却益	17	92
抱合せ株式消滅差益	359	—
特別利益合計	1,673	18,961
特別損失		
関係会社株式評価損	483	1,304
投資有価証券評価損	551	999
固定資産処分損	155	128
投資有価証券売却損	1	33
固定資産売却損	117	4
その他	85	—
特別損失合計	1,394	2,470
税引前当期純利益	46,437	71,275
法人税、住民税及び事業税	11,731	24,229
法人税等調整額	△1,218	△5,572
法人税等合計	10,512	18,657
当期純利益	35,924	52,617

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	75,929	82,497	1,519	84,017	3,020	308,455	51,849	363,324	△62,383	460,887
当期変動額										
別途積立金の積立						19,000	△19,000	—		—
会社分割による減少							△428	△428		△428
剰余金の配当							△10,948	△10,948		△10,948
当期純利益							35,924	35,924		35,924
自己株式の取得			0	0					△1	△1
自己株式の処分			△2,177	△2,177					17,723	15,546
利益剰余金から資本剰余金への振替			656	656			△656	△656		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	△1,519	△1,519	—	19,000	4,891	23,891	17,721	40,092
当期末残高	75,929	82,497	—	82,497	3,020	327,455	56,740	387,215	△44,662	500,980

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,924	△128	22,796	483,683
当期変動額				
別途積立金の積立				—
会社分割による減少				△428
剰余金の配当				△10,948
当期純利益				35,924
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				15,546
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,558	148	8,707	8,707
当期変動額合計	8,558	148	8,707	48,800
当期末残高	31,483	19	31,503	532,483

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	—	82,497	3,020	327,455	56,740	387,215	△44,662	500,980
当期変動額										
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—		—
剰余金の配当							△17,288	△17,288		△17,288
当期純利益							52,617	52,617		52,617
自己株式の取得			0	0					△48,490	△48,489
自己株式の処分			16	16					37	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										—
当期変動額合計	—	—	17	17	—	4,000	31,329	35,329	△48,453	△13,106
当期末残高	75,929	82,497	17	82,514	3,020	331,455	88,070	422,545	△93,115	487,873

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,483	19	31,503	532,483
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△17,288
当期純利益				52,617
自己株式の取得				△48,489
自己株式の処分				53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,563	727	△11,836	△11,836
当期変動額合計	△12,563	727	△11,836	△24,943
当期末残高	18,919	747	19,666	507,540

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### 1. 新任取締役候補(2025年6月25日付予定)

取締役 牧山 浩三

※牧山 浩三は、社外取締役の候補者であります。

##### 2. 補欠監査役候補(2025年6月25日付予定)

補欠監査役 伊藤 孝明

(現 伊藤孝明公認会計士事務所 代表(兼)株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ ベンチャーパートナー(兼)有限会社フロンティア伊藤 代表取締役(兼)日本公認会計士協会千葉会 副会長(兼)インテリジェント・サーフェス株式会社 社外監査役(兼)船橋市 包括外部監査人)

##### 3. 退任予定取締役(2025年6月25日付予定)

取締役 富樫 直記

※富樫 直記は社外取締役であります。

### (2) その他

(当社の持分法適用関連会社株式会社セブンCSカードサービスについて)

2023年5月18日付「有価証券届出書」でお知らせした通り、当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス(以下「7&I」といいます)の連結子会社である株式会社セブン・フィナンシャルサービス(以下「7FI」といいます)との間で、両社の合弁会社である株式会社セブンCSカードサービス(株式保有割合は当社が49%、7FIが51%)(2025年2月期末における純資産額429億円)(以下「SCS」といいます)に関して、2010年9月10日付で合弁契約(以下「本合弁契約」といいます)を締結しています。

本合弁契約において、株式会社そごう・西武(以下「そごう・西武」といいます)の百貨店事業が7&I以外の第三者に譲渡された場合、当該譲渡が行われた日から3ヶ月以内にSCS合弁事業の継続について合意できないときには、当社が保有するSCSの株式の全てを7FIへ売り渡し、又は当社が7FIが保有するSCSの株式の全てを買い取る権利(売り渡し、買い取りの権利を含めて以下「当該権利」といいます)を有することになっております。

2023年9月1日に7&Iが保有するそごう・西武の発行済株式の全部をFortress Investment Group LLCの関連事業体たる特別目的会社に対して売却したことを踏まえ、当社は本合弁契約に基づき、7FIと協議を重ねてまいりましたが、SCS合弁事業の継続について3ヶ月以内の合意に至りませんでした。

これに伴い、当社は当該権利を有する事となりましたが、本合弁契約において当該権利の行使期限が定められていないことから、SCSにおける経営課題への対処など、SCS企業価値向上に向けた検討、推進を最優先事項として当該権利行使についての検討は中止しておりました。

今般SCSにおける課題への対処に一定のめどが立ったことから、当該の権利行使の検討を再開することといたしました。当該の権利行使にあたっては、7FIとの協議や、事業シナジーが期待できるビジネスパートナーとの提携など、SCSの企業価値向上に資するあらゆる取り組みの実現可能性の検証等を経た上で総合的に判断することが合理的であり、最適であると考えております。

なお、当社が当該権利を行使した場合の取引価額は本合弁契約で定められております。当社が保有するSCSの株式の全てを7FIへ売り渡した場合の取引価額、及び当社が7FIが保有するSCSの株式の全てを買い取った場合の取引価額は、いずれも250億円程度を見込んでおります。

現時点において、本件が当社の2025年3月期連結業績に与える影響はありませんが、今後、開示すべき事項が発生した時は、速やかにお知らせいたします。